



2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 セグエグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 愛須 康之
(コード番号：3968 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役コーポレート本部長 福 田 泰 福
(TEL:03-6228-3822)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2026 年 1 月 23 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	516 円
(2) 発行価格の総額		2,373,600,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	494.72 円
(4) 払込金額の総額		2,275,712,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,137,856,000 円
	増加する資本準備金の額	1,137,856,000 円
(6) 申込期間	2026 年 2 月 3 日(火)～2026 年 2 月 4 日(水)	
(7) 払込期日	2026 年 2 月 9 日(月)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	516 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		322,500,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	494.72 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		309,200,000 円
(5) 申 込 期 間	2026 年 2 月 3 日(火)～2026 年 2 月 4 日(水)	
(6) 受 渡 期 日	2026 年 2 月 10 日(火)	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	783,700 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 516 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	404,389,200 円
(4) 申 込 期 間	2026 年 2 月 3 日 (火)～2026 年 2 月 4 日 (水)
(5) 受 渡 期 日	2026 年 2 月 10 日 (火)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 494.72 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 387,712,064 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 193,856,032 円 増加する資本準備金の額 (上限) 193,856,032 円
(4) 申込期間 (申込期日)	2026 年 3 月 4 日 (水)
(5) 払 込 期 日	2026 年 3 月 5 日 (木)

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2026 年 2 月 2 日 (月)	532 円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. シンジケートカバー取引期間

2026 年 2 月 5 日 (木) から 2026 年 3 月 2 日 (月) まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 2,641,424,064 円について、2026 年 12 月期末までに官公庁向け大型受注案件に係る資金需要に 1,981,000,000 円を、2027 年 12 月期末までに当社グループの事業拡大に資する M&A 待機資金に 660,424,064 円を充当する予定であります。

具体的には、政府共通の標準的な業務実施環境（業務用 PC やネットワーク環境）の提供を行う GSS（ガバメントソリューションサービス）に係る旺盛な需要に対応するための製品調達資金に加え、販売先に対する迅速な商品供給力や商品ラインアップ拡大が求められており、この機を捉えた事業拡大のために相応の資金需要が発生します。

また、当社グループは創業来、M&A を定期的に実施し継続的に成長してまいりました。直近では、海外では ISS Resolution Limited（タイ王国）及び First One Systems Co., Ltd.（タイ王国）の株式取得、国内では株式会社テクノクリエイションの株式取得及びネットファームズ株式会社の事業譲受等の M&A により、オーガニック成長に加えた戦略的 M&A の実施により業容を着実に拡大してまいりました。今後も人材の確保及び商圏の拡大を目的とした M&A を積極的に実施し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

現時点において、M&A の具体的な内容及び金額について決定しているものはないため、仮に 2027 年 12 月期末までに未充当額が生じた場合等においては、2028 年 12 月期末までに GSS 案件の獲得に伴う資金、または人材関連投資資金（教育投資、幹部人材及び高スキル人材の採用）に充当する予定です。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。